

# 12月定例会で決まったこと



- ◆国民健康保険条例の改正により、国保被保険者の出産育児一時金が現行の35万円から38万円に引き上げられます。(平成21年1月1日以降の出産が対象)
- ◆農業集落排水事業分担金条例の改正により、これから農業集落排水事業(下水道)に加入する人の分担金は、一括納付になります。
- ◆町営住宅条例の改正により、町営住宅には、暴力団員は入居できません。現在入居している場合は退居の勧告をします。
- ◆統計調査条例の改正
- ◆岩手県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更を承認  
現在20人の議員定数を35人に変更し、35の関係市町村議会で各1人(首長又は議員)を選挙により選出する。

## 条例

- ◆一般会計  
歳入、歳出に約1600万円を追加しました。  
歳入では国の安心実現のための緊急総合対策として約1500万円の交付金のほか、災害事業費の確定による国庫負担金や県補助金の増減が約400万円の増、農地集積の補助金約670万円の増が主なものです。  
また、事業の確定見込みにより、町債(町の借金)を1650万円減額します。  
歳出では次の①から⑥の事業ほか、人事異動に伴う人件費の組み替え、燃料費の追加補正等がありました。
- ①町ぬくもり助成事業費 387万円
- ②緊急通報装置・システム 355万円
- ③担い手農地集積高度化促進事業費(小田地区) 896万円
- ④葛巻小学校校舎耐震補強工事 410万円
- ⑤道路除雪経費 333万円

- ⑥新エネルギー導入事業費補助金 180万円
- ◆国民健康保険事業勘定特別会計  
歳入、歳出に約4670万円を追加しました。  
歳入では国民健康保険税900万円の減額、前期高齢者交付金約1340万円の増額、共同事業交付金約3350万円の増額  
歳出では療養給付費(診察代)約2150万円、共同事業拠出金(国保連合会へ)約3060万円の増額が主なものです。
- ◆簡易水道事業特別会計  
電気料62万円増額が主な内容
- ◆老人保健特別会計
- ◆農業集落排水事業特別会計  
右の2つの特別会計は前年度の繰越金を歳入に計上しました。

## 財産取得

- ロータリー除雪装置 1台
- 購入金額 約1076万円
- 仕様 11トン級
- 除雪幅2.5メートル
- 契約相手 (株)カワサキマシン
- システムズ盛岡営業所
- 納期 21年3月25日

## 20年度補正予算

## 臨時議会 11月28日

葛巻町地域イントラネット  
基盤施設整備事業の契約締結  
契約金額 3億6960万円  
相手方 (株)協和エクシオ  
工期 20年11月29日から  
21年3月10日まで  
この契約で、町内に光ファイバケーブルを敷設します。  
なお、地上デジタル放送について、詳しいことはもう少しお待ちください。



放送用の電柱を設置しています。(1月16日 小田林業研修センター)

# Q 行政改革大綱の進捗と今後の見通しは



こやちきよじ 小谷地喜代治議員

## A 保育所の児童館化、学校用務員の民間委託で検討



総合窓口で住民サービスの向上へ

議員 町民参画と協働の推進、行政サービスの継続と充実、自立可能とする財政の健全化の実現のため改革に取り組んでいますが、その進捗状況と見通しは。  
町長 第4次行政改革大綱(平成17年(21年度))は、中期財政見通しによる約12億円の財政不足解消と、自立可能な町づくりのため策定したもので、93項目からなる実施計画を定め、19年度までに約8億9500万円、実施率78.9%、達成率107%です。  
議員 役場の機構については、大課制で4課3局。職員数は152人以下の計画ですが、フラット制の導入の考えは。

町長 変革時代に対応できる行政基盤の確立、効率的組織とするため11課3局から5課4局に改編。今後フラット制導入を検討している。職員削減状況は目標22年4月までに44人、21%として定員適正化し現在160人となり、22年4月、目標数値152人は可能と考えている。  
議員 公共施設の民間委託実績と今後の考えは。  
町長 給食センター、葛巻病院の調理部門を全面委託、養護老人ホーム葛葉荘の指定管理など積極的に進めている。  
今後は、保育所の児童館化や小中学校用務員等委託の方向で検討していく考えです。  
議員 地域担当職員の自治会での活動状況は。  
町長 34全ての自治会に配置し、地域の課題解決の支援、町づくりの提言の役割を担っており、当面継続の考えです。  
議員 農家経営の現状と関係機関、団体との連携は十分か。今後の支援策の考えは。

## Q 農家経営の支援策は十分か

町長 34全ての自治会に配置し、地域の課題解決の支援、町づくりの提言の役割を担っており、当面継続の考えです。  
議員 農家経営の現状と関係機関、団体との連携は十分か。今後の支援策の考えは。

## A 資金対策と情報交換重要

町長 酪農を基幹とする本町の農家経営は危機的状況であり、1月に対策本部を設置し、検討を重ね個々の酪農家の経営診断や各種助成事業を実施しました。  
新たに資金関係の支援として新しいわて農協が貸し出す3年、5年資金の利子補給を行います。  
今後も各種助成事業を引き続き実施するほか、各団体と連携して情報交換を行い、土壌管理や家畜管理など技術的な部分は、農協、農業改良普及センターにお願いしています。



新鮮な生乳を17ト車で横浜へ(高梨乳業岩手工場)